

## 新規上場会社概要

会社名 東海ソフト株式会社  
(英訳名 TOKAI SOFT CO., LTD.)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊藤 秀和  
本店所在地 〒451-0043 名古屋市西区新道二丁目15番1号  
TEL 052(563)3572  
(最寄りの連絡場所) (同上)  
URL http://www.tokai-soft.co.jp/  
設立年月日 1970年5月30日  
事業の内容 ソフトウェア受託開発及びソフトウェア開発に係る役務の提供  
業種別分類・コード 情報・通信業・4430 (新証券コード(ISIN) JP3564800005)  
株式の総数 (2018年11月30日現在)  
発行済株式総数 1,725,000株  
資本金 221,150千円

上場有価証券 (上場予定日 2019年2月27日)

銘柄	種類	上場株式数	単元株式数
東海ソフト(株) 株式	普通株式	2,246,800 株	100 株

(注) 上場株式数は、公募(新株式発行) 521,800株を含む。

### 公募・売出しの要領

公募・売出しの別	株式数	申込期間	払込日	受渡日	備考
公募(注)1	株 580,000	2019.2.19 ~	2019.2.26	2019.2.27	予定されている引受金融商品取引業者及び引受株数は(注)3のとおりである。
売出し(注)2	20,000	2019.2.22			
オーバーアロットメントによる売出し(注)4	上限 90,000				
公開価格の決定方法 (ブック・ビルディング方式)		(1) 仮条件決定日 (2) 需要調査期間 (3) 公開価格決定日		2019.2.6 2019.2.8~2019.2.15 2019.2.18	

- (注) 1. 新株式発行に係る募集株式数 521,800株 自己株式の処分に係る募集株式数 58,200株  
2. 売出放出元 水谷多嘉士氏 20,000株  
3. 野村證券(株) 510,000株、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 24,000株、むさし証券(株) 24,000株、みずほ証券(株) 12,000株、SMBC日興証券(株) 6,000株、(株)SBI証券 6,000株、東海東京証券(株) 6,000株、岡三証券(株) 6,000株、エース証券(株) 6,000株  
4. 上記売出しは、公募売出しの需要状況を勘案し、野村證券(株)が同社株主から借入れる予定の同

社普通株式について追加的に行うものである。また、上記売出しに関連して、同社は野村證券(株)を割当先とし、2019年3月26日を払込期日とする同社普通株式90,000株の第三者割当増資の決議を行っている。

既 上 場 取 引 所      な し （東京証券取引所市場第二部に同時上場予定）

## I. 会 社 の 概 要

### 1. 役員の様況

#### (1) 代表者の略歴

役 職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴
代表取締役 社 長	いとう ひでかず 伊藤 秀和 (1959年8月18日生)	1982年4月 東海ソフト(株) (以下、「同社」) 入社 2001年6月 同社第2技術部部長 2002年6月 同社本社技術統括部長 2004年8月 同社取締役 (本社営業・技術担当) 2007年8月 同社常務取締役 (西日本担当) 2010年8月 同社代表取締役社長 (現任)

#### (2) その他の役員の役職・氏名

( 取 締 役 )      長尾 正己、大川 稔、水谷 慎介、仲原 龍、山下 一浩、  
齋藤 敏男 (監査等委員)、加藤 勝也 (社外・監査等委員)、  
上久保 博幸 (社外・監査等委員)

### 2. 会社の沿革

年 月	主 な 沿 革
1970. 5	産業向けコンピュータシステム開発を目的として、名古屋市中区錦二丁目9番2号に資本金1,000万円で東海ソフト株式会社を設立
1978. 5	金融・公共関連事業の請負体制強化を目的として、東京支店開設
1979. 8	請負開発の拡充を目的として、本社を名古屋市中村区名駅に移転
1980. 6	民生機器向け組込み関連事業を開始
1989. 7	請負体制強化を目的として、静岡事業所開設
1991. 1	SE派遣事業推進を目的として、当社100%出資子会社、株式会社ネオ設立
1997. 6	西日本の顧客請負体制強化を目的として、関西支店 (現大阪支店) 開設
2001. 5	本社を名古屋市西区新道二丁目15番1号 (現在地) に移転
2001. 6	組込み関連事業の一環として車載関連開発を開始
2001. 10	新市場獲得戦略と海外での開発推進を目的として、株式会社グローバル・アドバンテージ設立
2001. 10	民生機器組込み関連事業の拡充を目的として、三重支店開設
2001. 11	関東地方の組込み関連開発の請負体制強化を目的として、横浜事業所開設
2001. 12	海外での開発推進を目的として、中国 (蘇州) に合弁会社宏智科技有限公司を設立
2004. 6	業容拡大を目的として、横浜事業所を横浜支店に昇格
2005. 4	海外の開発パートナーの選択と集中の結果により、株式会社グローバル・アドバンテージ売却

2007. 5	情報セキュリティ確保を目的として、東京支店にて、ISO27001認証取得
2009. 5	情報セキュリティ確保を目的として、本社、横浜支店にてISO27001認証取得
2011. 2	業務の効率化を目的として、横浜支店を東京支店に統合し廃止
2011. 3	情報セキュリティ確保を目的として、東京支店にてISO9001認証取得
2011. 9	技術者派遣事業への転換により当社とのシナジー効果が無くなり、株式会社ネオ売却
2016. 6	海外の開発パートナーの選択と集中の結果により、合弁会社宏智科技有限公司売却
2018. 6	株式会社ネクスティエレクトロニクスと車載組み込みソフトウェア開発の分野で資本業務提携

### 3. 最近の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済株式 総数残高	資本金 残高	資本準備 金残高	新株 発行数	払込 金額	資本 組入額	備考
2018.10.19 (予定)	株 1,725,000	千円 221,150	千円 168,150	株 1,552,500	円 -	円 -	株式分割(1:10)
2019.2.27	株 2,246,800	未定	未定	株 521,800	未定	未定	公募

(注) 発行可能株式総数 5,200,000株 (2018年11月30日現在)

### 4. 大株主の状況 (2018年11月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 (自己株式を除く。) に占める割合
	株	%
東海ソフト社員持株会	434,580	26.07
水谷 慎介	432,000	25.92
水谷 多嘉士	197,000	11.82
伊藤 秀和	163,250	9.79
大川 稔	72,000	4.32
長尾 正己	67,000	4.02
株式会社りそな銀行	60,000	3.60
株式会社ネクスティエレクトロニクス	51,750	3.10
株式会社大垣共立銀行	30,000	1.80
株式会社OKBキャピタル	30,000	1.80
株式会社三菱UFJ銀行	30,000	1.80
三井住友信託銀行株式会社	30,000	1.80
計	1,597,580	95.85

### 5. 株式事務の概要

- |                |               |
|----------------|---------------|
| (1) 事業年度       | 6月1日から5月31日まで |
| (2) 定時株主総会開催日  | 8月中           |
| (3) 基準日        | 5月31日         |
| (4) 剰余金の配当の基準日 | 5月31日、11月30日  |
| (5) 株主名簿管理人    | 三井住友信託銀行(株)   |

## 6. その他

- (1) 所 属 市 場 市場第二部
- (2) 事務幹事金融商品取引業者 野村證券株
- (3) 監 査 人 有限責任監査法人トーマツ

## II. 事業の概要

### 1. 主要な設備等の状況 (2018年11月30日現在)

本 社 名古屋市西区  
事 業 所 等 名駅オフィス (名古屋市東区)、東京支店 (東京都港区)  
三重支店 (三重県四日市市)、大阪支店 (大阪市中央区)、  
静岡事業所 (静岡県三島市)

### 2. 販売実績 (非連結) (2018年5月期)

事業区分	金 額	前年同期比	構成比
	百万円	%	%
組 込 み 関 連 事 業	2,221	91.7	38.3
製造・流通及び業務システム関連事業	2,493	121.1	43.1
金 融 ・ 公 共 関 連 事 業	1,075	111.1	18.6
合 計	5,790	106.2	100.0

### 3. 従業員 の 状 況 455名 (2018年5月31日現在)

### 4. 最近の業績等の推移 (非連結)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014. 5 期	4,174	※	113	56	877	2,513
2015. 5 期	4,516	※	226	28	917	2,728
2016. 5 期	5,407	※	308	234	1,192	3,017
2017. 5 期	5,450	218	219	156	1,333	2,908
2018. 5 期	5,790	309	312	221	1,531	3,270
(予 想)						
2019. 5 期	6,000	383	350	231	—	—

(注) 予想数値は、同社の提出資料による (以下同じ)。

※2014年5月期、2015年5月期及び2016年5月期の営業利益は公表していない。

5. 1株当たり数値（非連結）

期別	種類	当期純利益		純資産額	配当金 (中間)
		期中平均株式数	潜在株式調整後		
		円	円	円	円
2017. 5期		97.15	—	825.44	160.0 (0.0)
2018. 5期		137.38	—	947.99	160.0 (0.0)
(予 想) 2019. 5期		127.68	—	—	20.0 (0.0)

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数1株当たりの数値である。なお、2019年5月期の予想数値は、公募株式数等を含めた期中平均株式数を基に算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大90,000株）は含まれていない。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数1株当たりの数値である。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 同社は2018年10月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、2017年5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び純資産額を算出している。

【遡及修正後1株当たり配当金（株式分割を考慮した修正数値）】

期 別	配当金 (中間)
	円
2017. 5期	16.0 (0.0)
2018. 5期	16.0 (0.0)

- 『新規上場会社概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。

<内容等に関するお問い合わせ先>

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ 上場監理担当

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702